

(仮称)福山市地域戦略(素案)

目次

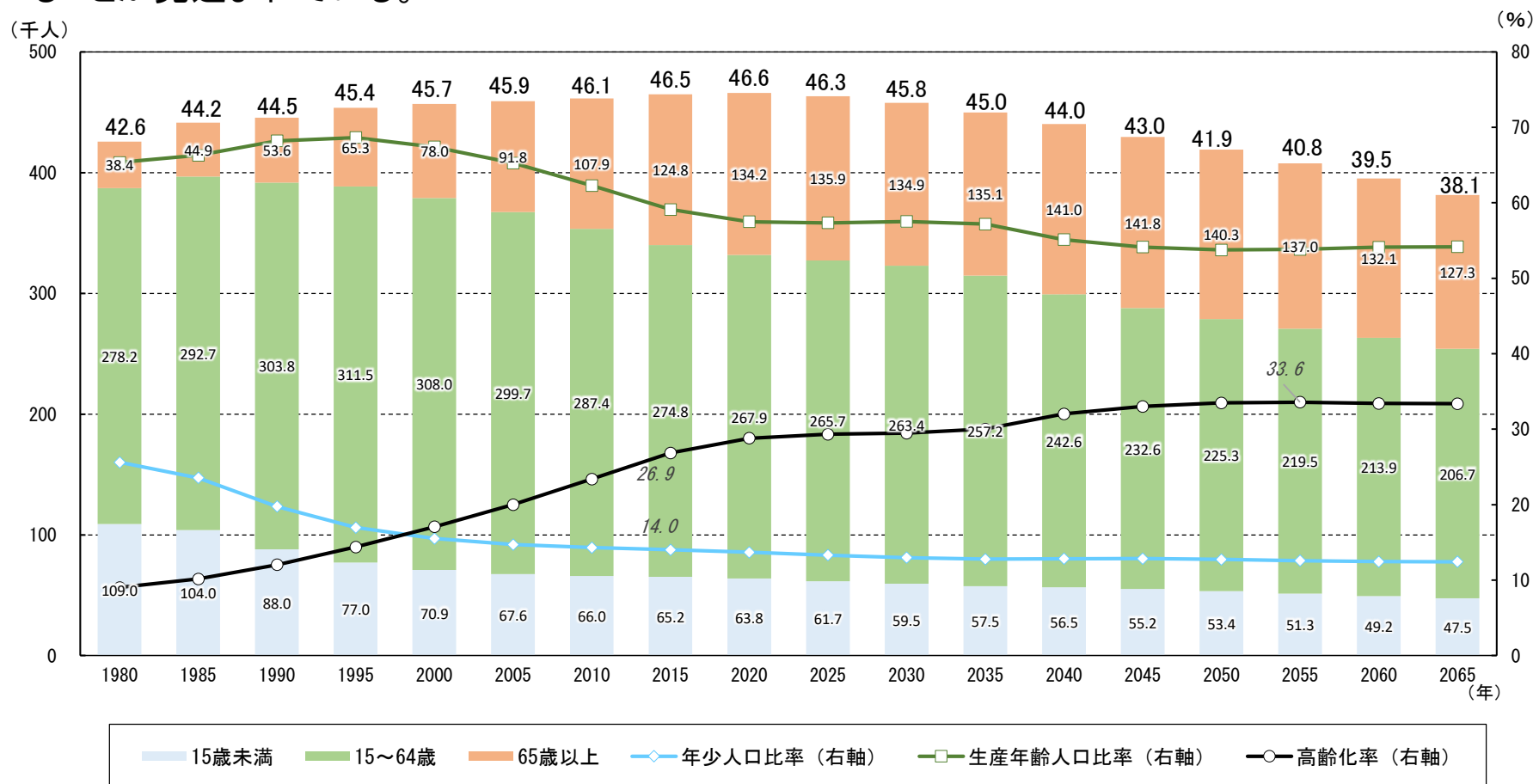
1	本市を取り巻く環境	2
2	本市のまちづくりの考え方	7
3	地域戦略のめざす方向性	10
4	多様な主体の役割	13
5	多様な主体を巻き込んだまちづくりに向けた対策の方向性	20

1 本市を取り巻く環境 ～本市の人口推計～

※2020年国勢調査を今後反映予定

○国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」によると、本市の人口は2020年(令和2年)をピークに減少に転じ、2065年(令和47年)には約38.1万人と見込まれている。

○2020年(令和2年)から2040年(令和22年)までの人口減少率が5.6%であるのに対して、2040年(令和22年)から2065年(令和47年)の人口減少率は13.4%となっており、今後、人口減少に拍車がかかることが見込まれている。



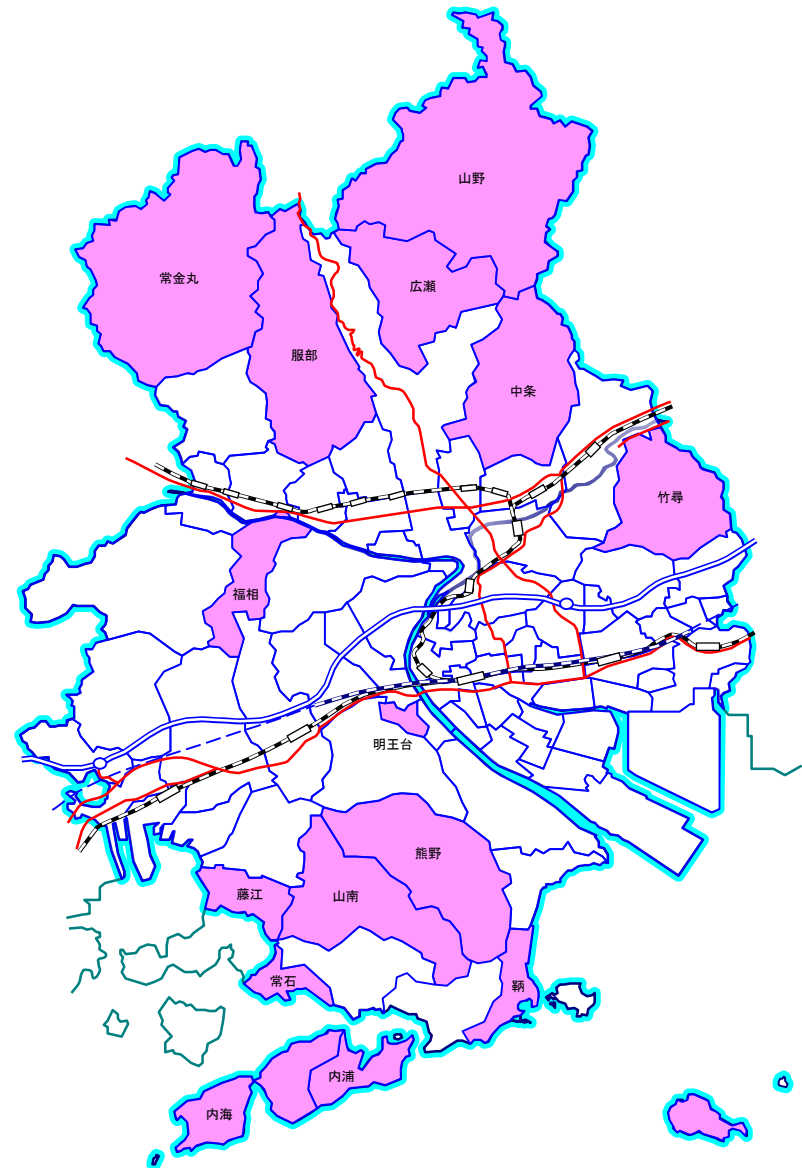
- 学区(地域)単位で見ると、2065年(令和47年)推計人口が2015年国勢調査人口から増加するのは28学区のみで、49学区は減少に転じる。
- また、減少に転じる学区のうち、34学区は30%以上の人口減少が見込まれ、さらに15学区は70%以上人口が減少することが見込まれている。



周辺地域(特に都市計画区域外の地域)を中心に、人口減少の傾向が顕著に現れている

- 本市のめざす姿は、中心市街地などの一定の人口規模を有する地域の発展だけで実現するものではなく、中心市街地と周辺地域それぞれの良さが一体的に発揮されることで実現できるものである。
- 人口減少は全国共通の課題であり、避けて通ることはできないが、その中で周辺地域がどのような役割を果たせば、本市の発展につながるかを整理することが必要。

70%以上人口が減少する学区



1 本市を取り巻く環境 ～福山みらい創造ビジョンの策定と周辺地域の位置づけ～

○新型コロナウイルス感染症によるパラダイムシフトや人口減少・少子高齢化の状況等を踏まえ、コロナ後の新しい社会を見据えた都市づくりの指針として、「福山みらい創造ビジョン」を2021年（令和3年）3月に策定した。

〔福山みらい創造ビジョンのめざす姿〕

新たな分散型社会の下で、市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市

デジタル化の推進などにより、大都市圏等から人や企業を呼び込む環境をつくとともに、誰もが柔軟にライフスタイルを選択できる社会

福山駅周辺

圏域外から人や企業をひき付ける拠点性の高い都市空間

周辺地域

個性豊かで活力ある地域

市域のあらゆる場所で心豊かな暮らしが実現できる魅力的な都市

〔周辺地域の位置づけ〕

○本市は、人や企業が集まる都市空間としての拠点性を持ち、他の都市圏との円滑な連携を図ることができる福山駅周辺から市内周辺地域への移動が容易であり、福山駅周辺での都会的な働き方と周辺地域での魅力的な暮らし方を両立することができ、市内全域で高速通信網が整備されるなど、新しい時代の多様なライフスタイルに合わせた弾力的な働き方・生き方を選択しやすい都市を作っている。

○福山みらい創造ビジョンのめざす姿を実現するためには、福山駅周辺の再生、賑わいの創出だけでなく、周辺地域においても、福山駅周辺にはない魅力を享受できるという良さを生かし、個々人の希望するライフスタイルに応じた多様な暮らし方（過ごし方）が実現できる地域をめざしていく必要がある。

(参考)本市の特徴や魅力

全域

- ・暮らしの中での住民同士の助け合い

中央

各種公共施設や商業施設, 文化施設などが集積する地域

(主な資源)

- ・備後圏域の玄関口となる福山駅周辺
- ・福山城, 明王院などの文化資源

東部

広域交通拠点であり, 住宅地と大規模工場立地による産業拠点の両面を持つ地域

(主な資源)

- ・生活, 交通利便性の高さ
- ・工場夜景

西部

工業, 流通の産業拠点, 松永駅を中心とした生活拠点, 農業集落地域などを有する地域

(主な資源)

- ・下駄などの伝統産業
- ・いちじく, 柿などの農産物

北部

文化資源や恵まれた自然環境などを有する地域
(主な資源)

- ・山野峡などの自然豊かな環境
- ・砂留や古墳などの文化資源

北東部

恵まれた自然環境や農地, 中世からの歴史と文化の薫りが残る地域

(主な資源)

- ・歴史的建造物や古墳など豊富な文化資源
- ・堂々川のホタル

南部

農林水産物や歴史・文化資源, 観光資源などの多様な資源が集まる地域

(主な資源)

- ・ぶどうや瀬戸内の地魚
- ・瀬戸内の多島美

1 本市を取り巻く環境 ～コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり～

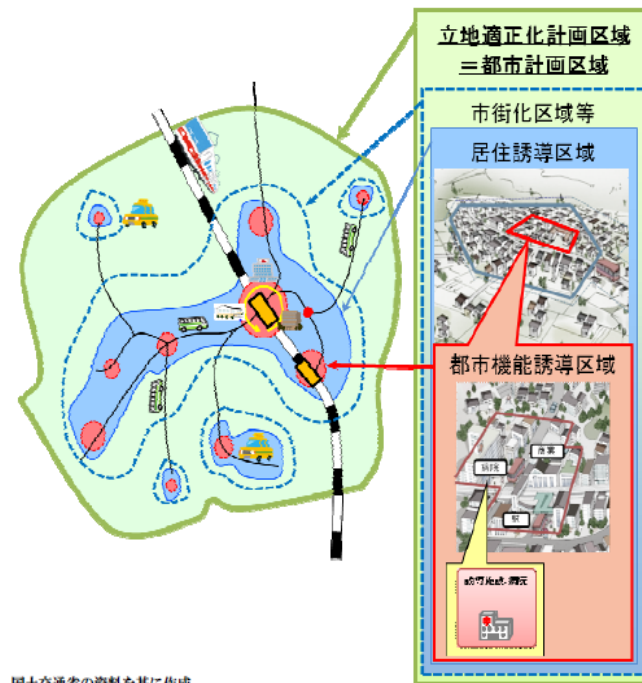
- 人口減少は、医療・福祉・商業施設などの生活関連サービスの衰退、地域公共交通の撤退・縮小、地域コミュニティの機能低下などによる市民生活の利便性の悪化を招くことが懸念される。
- また、行政サービスの面でも、高度経済成長期に整備された公共施設やインフラの維持管理・更新等に要する費用や社会保障費が増大する一方で、人口減少に起因する税収の減少等により、従来のサービス水準を維持することが困難になっている。
- こうした現状を踏まえ、本市では、人口減少・少子高齢化社会にあっても、持続可能な都市を形成するために、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方による都市づくりを進めることとしており、2020年（令和2年）4月には「福山市立地適正化計画」を公表した。
- 福山市立地適正化計画では、2050年（令和32年）の都市の姿を見据えながら、圏圏人口の将来推計を基に、居住や都市機能を誘導すべきエリアの考え方を示している。

出典：福山市立地適正化計画

計画区域イメージ



- こうした考え方は、今後の都市づくりの基本となるものであるが、周辺地域で現に暮らす人々の営みや産業、文化等をどう守っていくのかも考えなければならない。
- そのためには、自分たちの地域を維持したい、良くしていきたいという住民自らの取組を尊重し、今後も住民主体のまちづくりを進めていく必要がある。
- また、新型コロナウイルスの感染拡大により、社会構造や人々の価値観が変化しており、多様な生き方（暮らし方）を実現できる都市づくりが求められている。



国土交通省の資料を基に作成

2 本市のまちづくりの考え方 ～地域コミュニティの再構築の取組～

○本市では、市民が主体となって、地域と行政が補完・協力し合いながら地域課題の解決に取り組み、自助・共助・公助による住みよいまちづくりを進めている。しかしながら、今日の地域社会においては、人口減少、高齢化等により地域の課題が複雑化し、地域単独では解決できない課題が増加するとともに、担い手不足等により、これまで自治会などの地域活動団体が担ってきた機能の維持が難しい状況となっている。

○そのような状況にあっては、行政から地域への依頼事項を見直し、地域の負担軽減を図るとともに、多様な主体が地域に関わりながら、課題を解決していく必要がある。そのためには、役員中心のまちづくりを見直し、幅広い世代の住民やまちづくりに関わったことのない人材を発掘・育成しながら、まちづくりを行っていくことが求められる。

○市民一人ひとりがまちづくりの主役として、それぞれの出来ることを担い、協力してまちづくりに取り組むことで、まちづくりに関心のある市民やまちづくりに参加する市民の割合を高め、だれもが住み慣れた地域で、安心・安全に暮らしつつづけることのできる持続可能な地域共生社会を実現していく必要がある。

地域コミュニティの再構築の取組について

・2019年度(令和元年度)に「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書～持続可能な地域共生社会に向けて～」をとりまとめ、既存の役員中心のまちづくりを見直し、新たな担い手の育成、これまで活動に参加してこなかった地域内外の市民(個人・団体、企業等)の参画、地域間での連携を進めている。

《これまでのまちづくり》

(課題)

- ・地域活動が各民主団体の役員中心に行われ、役員の兼務が多く負担感が増加
- ・住民のまちづくりに対する関心が薄い
- ・担い手不足により、単独地域での取組実施が困難になりつつある



《これからのまちづくり》

- ・役員だけでなく、幅広い世代が参加した地域活動
- ・地域住民以外の多様な主体の新しい発想を取り入れる
- ・近隣地域(学区)と連携した取組の実施

(主な取組)

- ・地域活動の見える化(PDCA)
- ・地域課題を多世代で話し合う→対応(解決)→情報発信
- ・担い手の発掘・育成
- ・支所等を中心とした地域支援体制の構築

2 本市のまちづくりの考え方 ～地域外の参画・連携～

- さらに今後は、地域外から地域に関わろうとする市民活動団体や企業、大学、関係人口など多様な主体を含めたまちづくりや、地域間の連携を一層進めていく必要があります。そのためには、まちづくりサポートセンターが地域と多様な主体との橋渡しを行うなど、活動支援の役割を果たす必要がある。
- まちづくりに関わる多様な主体として、様々なノウハウやネットワークを持つ市外(大都市圏等)住民を巻き込むことにも着目する必要があります。兼業・副業、ワーケーションなどの取組を通じて本市との関わりを構築している人材を地域に繋いでいくことや、地域のまちづくりと移住施策を結びつけるなど、様々な施策を一連のものとして考えていく。
- また、まちづくりに主体的に関わる人だけでなく、その地域の魅力を知り、関心を持つファンも地域の魅力・価値を高めることに寄与する者であり、将来的なまちづくりの担い手となる可能性も見据えながら、地域への関心を高める取組を進めていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの感染拡大が人々のライフスタイルに対する価値観に変化をもたらす中で、本市が新たな人の流れの受け皿となるためにも、多様な魅力を持つ周辺地域に外からの人を巻き込んでいくことが必要である。地域にとっても、そうした多様な主体を巻き込んでいくことが、単純な人口増加が見込めない中で、持続可能な地域共生社会を実現する上でのカギになると考える。

まちづくりサポートセンター(愛称:まちサポ)について

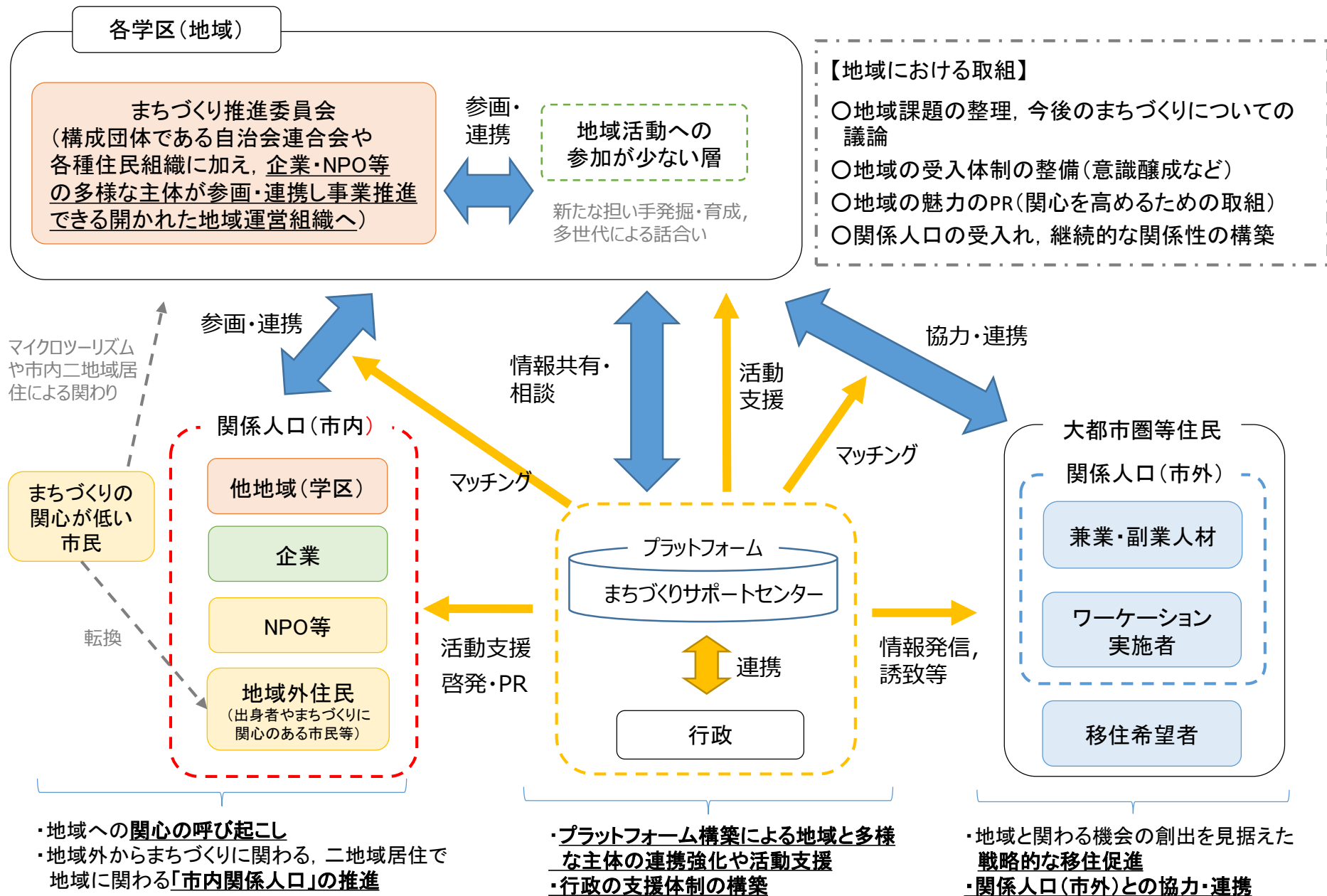
- ・2014年(平成26年)の設置以降、まちづくりに関わる市民の交流活動拠点として、ボランティアやNPOをはじめとした、あらゆる市民活動を全市的に支援する役割を担ってきた。
- ・約200団体が登録するなど、活動拠点としての認知度が向上し、主体的に市民活動を行う風土が醸成されるなどの効果がみられる。
- ・企業などを含む多様な主体により福山の未来を共に創る取組を進めている。



【今後のまちサポのめざす姿】

- ▶ 地域活動への支援の充実
- ▶ NPOなどの市民活動団体の育成強化
- ▶ 団体や個人のリソース(知見, 経験, 技術など)のマッチングの仕組みの構築
- ▶ 地域課題の解決に向けた行政との連携強化
- ▶ 企業とのマッチングによる社会課題の解決

2 本市のまちづくりの考え方 ~持続可能な地域共生社会に向けて~



3 地域戦略のめざす方向性 ～福山みらい創造ビジョンの実現に向けて～

- 本市全体で多様な生き方(暮らし方)を実現できる都市づくりを進めていく上で、周辺地域における取組に多様な主体を巻き込みながら、地域住民が中心となって、住民自身の暮らしを守る、地域の魅力を高める取組を進め、持続可能な地域共生社会を実現していく必要がある。
- 多様な主体を巻き込んでいくためには、まず地域住民などの一部の人にしか知られていない地域の魅力や価値を知る人を増やすなど、地域外の人を含めた多くの人に関心を持ってもらう必要があると考える。
- 地域への関心が高まることで観光や地域との交流、二地域居住など地域と継続的な関わりを持つようとする人が増えるとともに、新たなまちづくりの主体の創出につながることを期待できる。



地域住民だけでなく、地域外の多様な主体を巻き込みながら、持続可能な地域共生社会の実現に向けた、地域での暮らしを守る、地域の持つ魅力を高めるための取組を進める

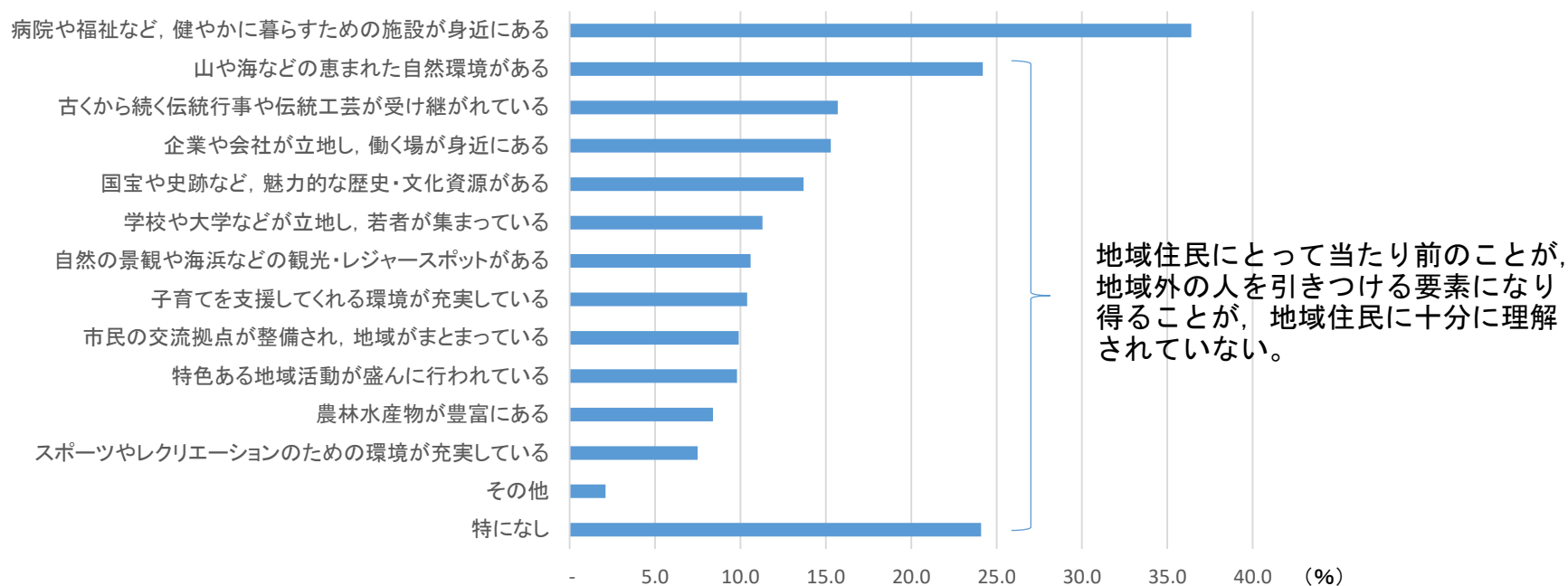
取組の方向性

- ・ 地域資源の認知度・魅力向上
- ・ 多様な主体を巻き込んだまちづくり

3 地域戦略のめざす方向性 ～福山みらい創造ビジョンの実現に向けて～

- 本市は約47万人の人口を有し、備後圏域における中核都市でありながら、海・山・川などの豊かな自然環境や災害の少ない温暖な気候を有し、その他にも、歴史・文化資源や農林水産業、文化・芸術、伝統行事・郷土料理など、広い市域の各地域ならではの様々な資源を有している。
- その中には、全国的に名の知れた資源だけでなく、地域住民など一部の人にしか知られていないが、隠れた魅力や価値を持っている資源など、さまざまな地域資源が存在しており、こうしたものを生かしたまちづくりを行っている地域もある。
- しかしながら、市民全体で見ると、周辺地域が持つ資源が十分に認知されていない、魅力を生かされていないと思われ、それは資源と関わりの深い地域住民についても同様と考える。

地域の中で魅力を感じ、まちづくりに活用できると思うもの



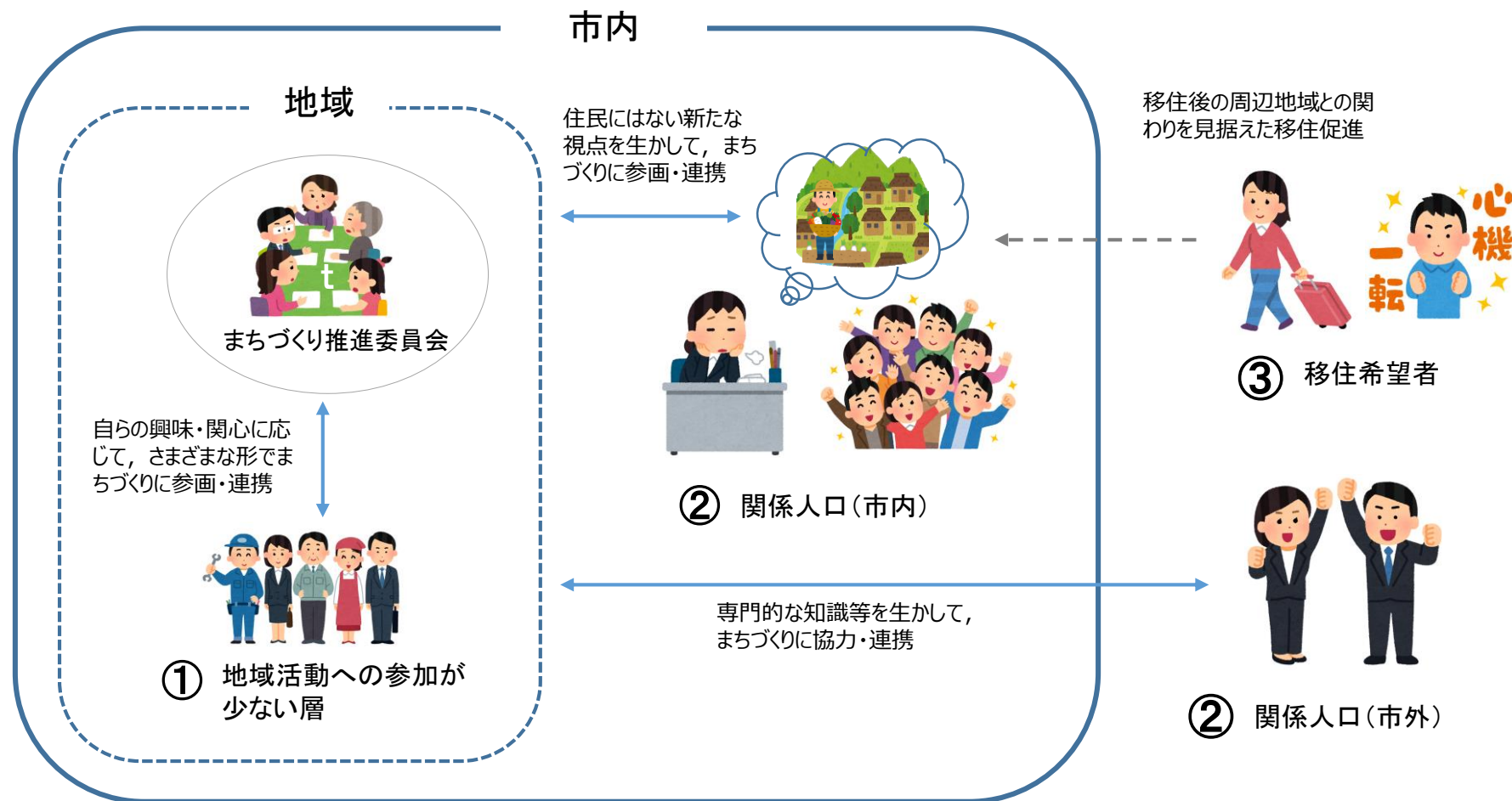
3 地域戦略のめざす方向性 ～福山みらい創造ビジョンの実現に向けて～

- 地域資源の魅力を生かし、周辺地域でも個々人の希望するライフスタイルに応じた多様な暮らし方(過ごし方)を実現していくためには、まず地域住民が地域資源を知り、関心を持つ必要がある。
- また、その地域資源が持つ可能性に気付き、どのようにまちづくりに生かしていくかを考えるためには、その地域資源の存在が当たり前になっている地域住民の視点だけではなく、地域外からの移住者や関係人口として関わりを持つ者などの多様な視点から、地域資源の価値や魅力を見つめ直すことが必要と考える。
- 加えて、単独の地域(学区)、単独の資源だけで考えるのではなく、地域間で連携し、それぞれが持つ資源を組み合わせ、より魅力を向上させていく視点も必要である。
- 多様な主体を巻き込んでいくという考え方は、持続可能な地域共生社会の実現に向けて取り組んでいる地域コミュニティの再構築に向けた取組でも同様の考え方であり、これまで活動に参加してこなかった地域内外の市民(個人・団体、企業等)や地域間での連携を進めている。
- この考え方は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に人々のライフスタイルに対する価値観が変化してきていることからみても、本市が新たな人の流れの受け皿となる上で必要な考え方である。また、地域にとっても、多様な主体を巻き込んでいくことは、その地域のファンの獲得や移住・定住人口、関係人口の増加、観光等による地域内消費の増加など、様々な効果が期待でき、単純な人口増加が見込めない今後の地域の持続的な発展のために重要なものとする。

4 多様な主体の役割

○地域の持続的な発展に向けて、多様な主体には、「地域の魅力や価値を知り、それを様々な形で伝えていく」、「新たな主体としてまちづくりに参画する」という役割が期待される。

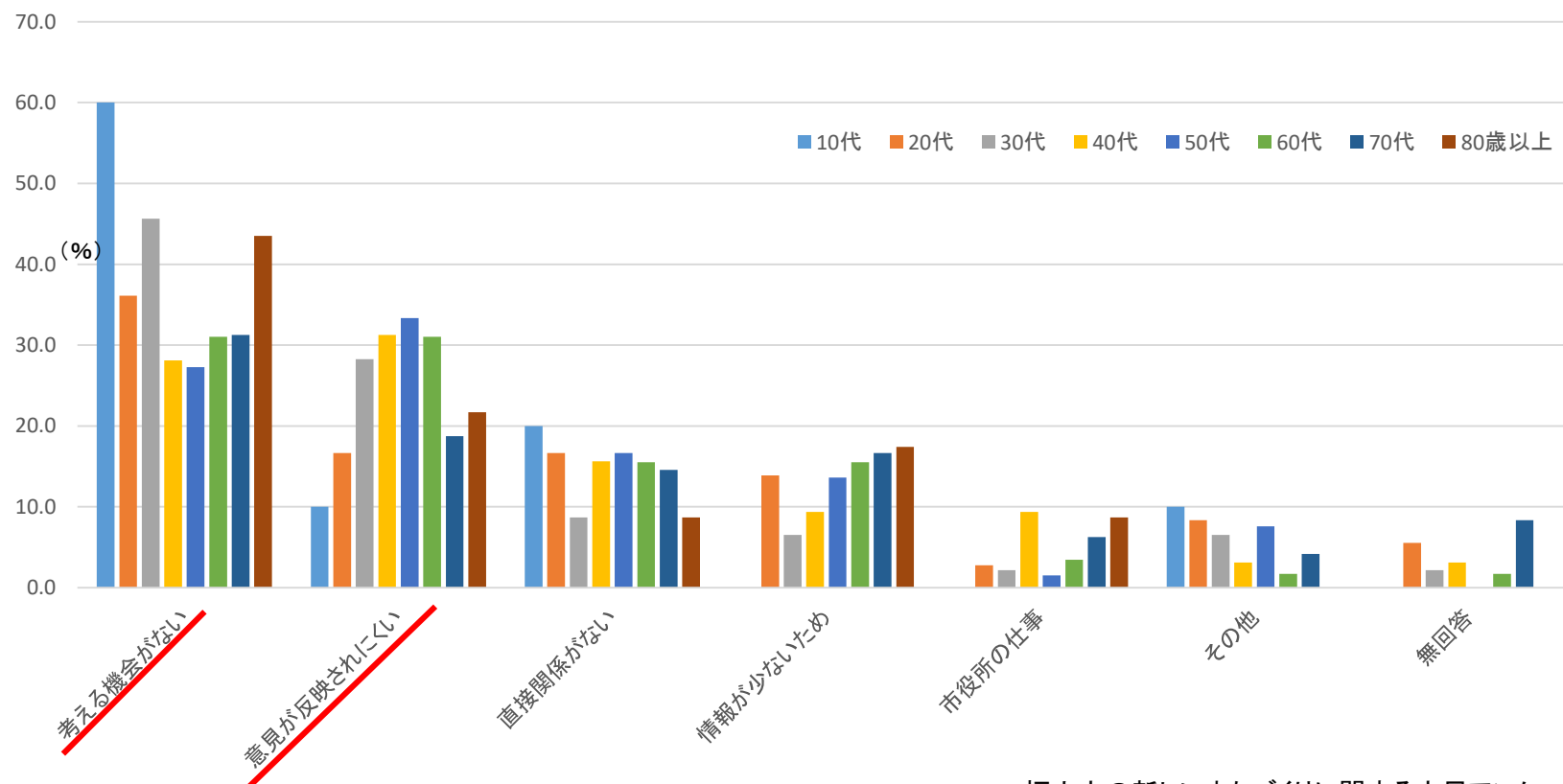
○一方で、多様な主体によって関わり方はそれぞれ異なることから、居住先や関わる頻度などを踏まえて、多様な主体を分類し、それぞれに期待する役割を整理する。



4 多様な主体の役割 ～地域内の人材～

○まちづくりに関心がない理由をみると、「直接関係がない」、「市役所の仕事」といった回答よりも、「考える機会がない」、「意見が反映されにくい」が高くなっており、まちづくりの在り方を見直していくことで関心を高めることができると考えられる。

まちづくりに関心を持たない理由

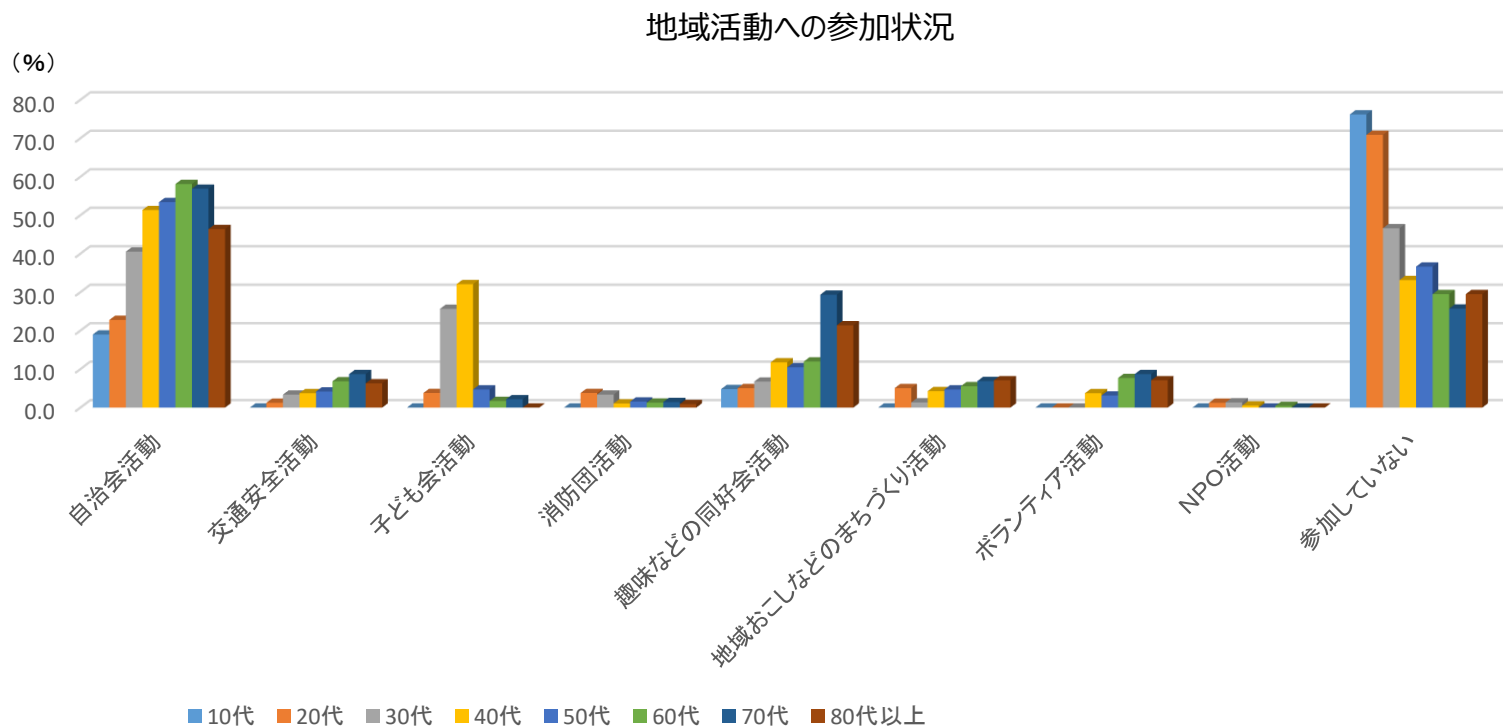


4 多様な主体の役割 ～地域内の人材～

○地域活動への参加状況をみると、自治会活動が地域活動の大半を占める一方で、全ての世代で地域おこしなどのまちづくり活動やNPO活動など、自治会活動以外でまちづくりに関わっている層が幅広く存在している。

○こうした状況を踏まえると、自治会活動をはじめとする地域活動にあまり参加していない住民に対して、さまざまな形でまちづくりに関わってもらうことが重要である。

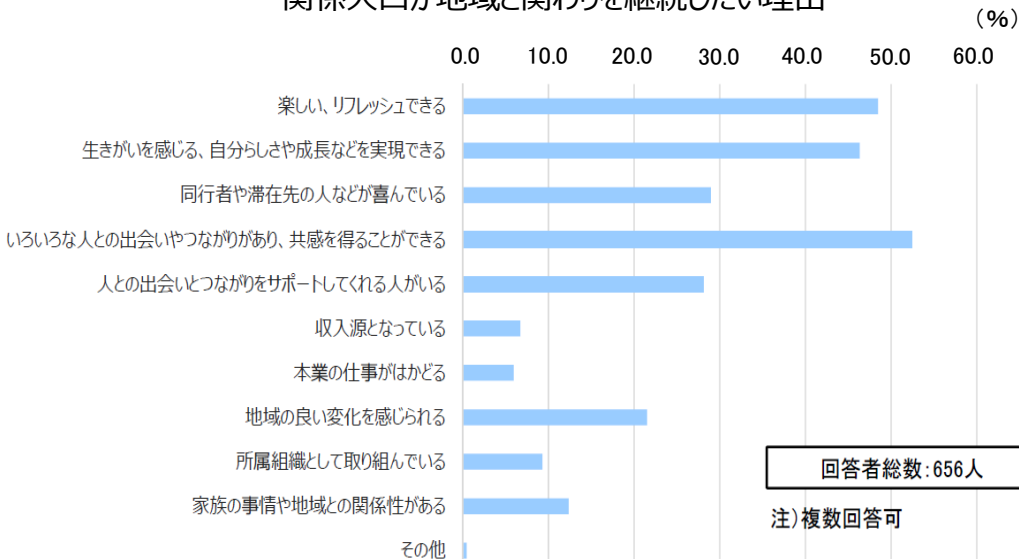
○地域内の人材自らの興味・関心に応じて、さまざまな形でまちづくり活動への参画を促し、地域の持続的な発展につながる活動の実施主体を増やしていく。



4 多様な主体の役割 ～市内・市外の関係人口～

- 関係人口は地域の居住人口でないことから、地域住民と同じ頻度でまちづくりに関わっていくことは難しいが、地域や地域資源を新たな視点で捉えることができ、また、担い手不足の解消につながるなど、関係人口を巻き込むことのメリットは大きい。
- 関係人口として地域に関わる人からみても、地域と関わりを持つことで「楽しい・リフレッシュできる」、「色々な人との出合いやつながりがあり、共感を得ることができる」などのメリットが挙げられており、地域に関わることに有益性を感じていることが分かる。
- また、専門知識や広いネットワークを持つ人材については、関係人口として地域と関わりを持てば、地域においても、そうした人材のアドバイスをまちづくりに生かすことができるなどメリットが大きい。
- 本市においては、兼業・副業人材の誘致やワーケーションの推進による人材の誘致を進めており、こうした人材と地域とのつながりを強化していくことが今後求められる。

関係人口が地域と関わりを継続したい理由



関係人口という関わり方は、双方にとって、Win-Winの関係

「関係人口」

→移住でも観光でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ者(地域のまちづくりに直接的に寄与する者から、地域の人と交流する者、趣味活動を実施する者など幅広い)

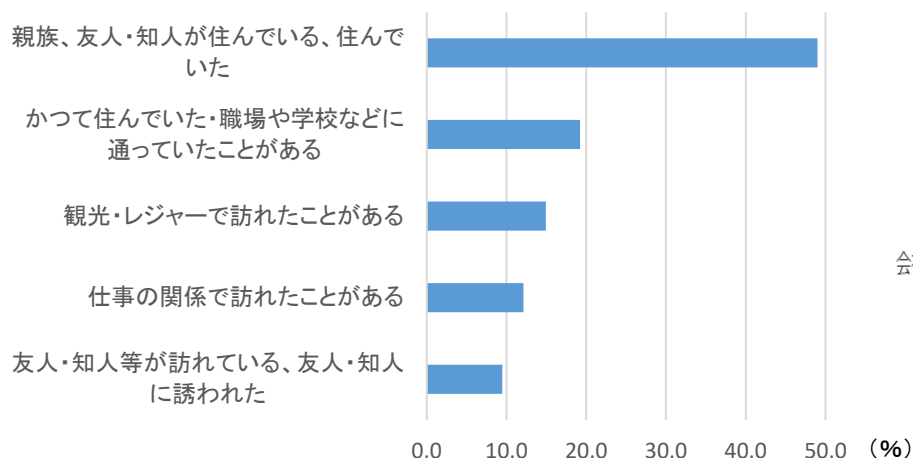
4 多様な主体の役割 ～市内の関係人口への着目～

○関係人口が地域を訪問したきっかけをみると、「親族、友人・知人が住んでいる(いた)」、「かつて住んでいた、職場・学校に通っていた」が上位に挙げられており、自分自身に身近な場所ほど訪問先として選ばれやすい傾向にある。

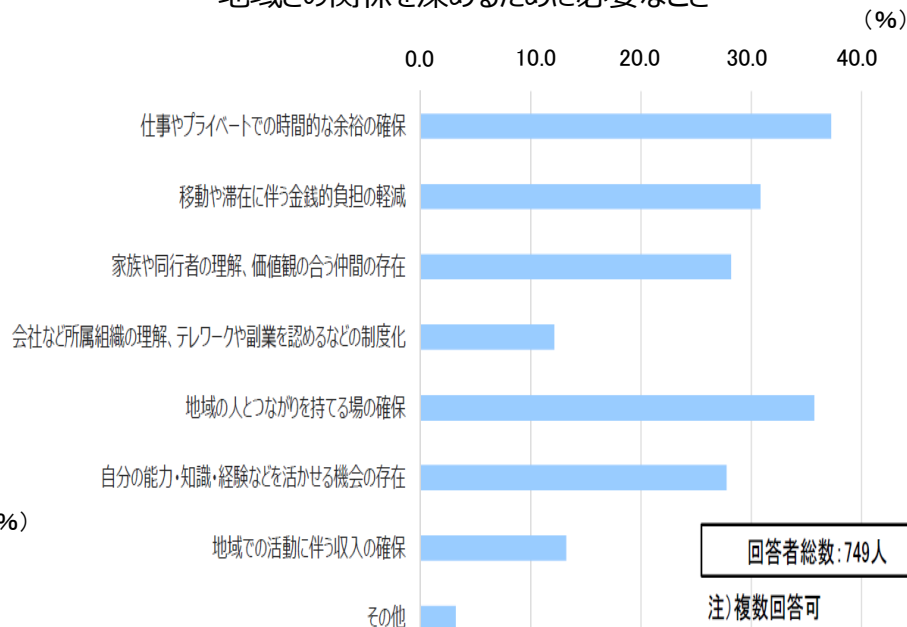
○また、地域との関係を深める上で必要なこととして、時間的な余裕の確保や地域とつながりを持てる場の確保など、単に地域を訪れるだけではなく、時間をかけながら地域とコミュニケーションをとることができる環境の構築が重要であることが分かる。

○一般的に関係人口は市外在住者を想定しているが、上記を踏まえると、心理的・物理的にも距離の近い“市内在住者”を関係人口のターゲットに加えることが考えられる。市内在住者も関係人口として、まちづくりへの参画につなげていくためには、まず市内二地域居住やマイクロツーリズムなどの様々な形で地域との接点を作っていくことが必要である。

関係人口が地域を訪問したきっかけ



地域との関係を深めるために必要なこと



回答者総数: 749人

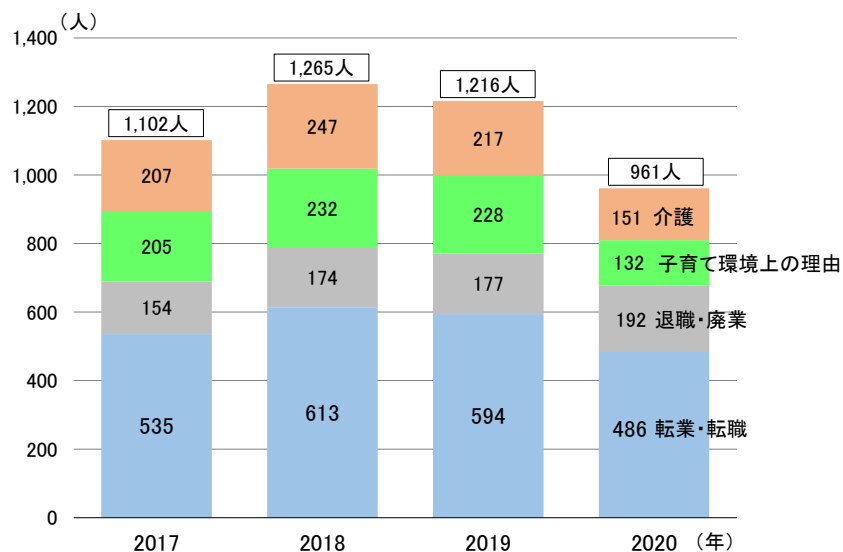
注) 複数回答可

出典: 地域との関わりについてのアンケート(国土交通省)(2020年)

4 多様な主体の役割 ～市外からの移住希望者～

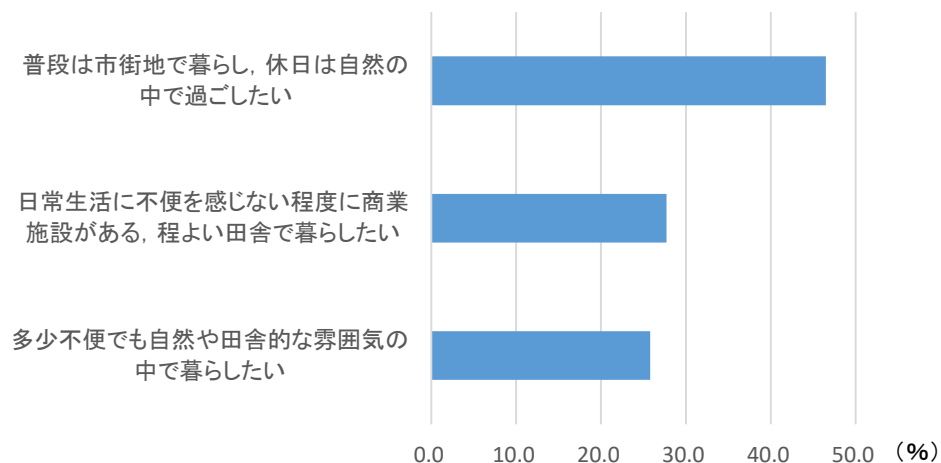
- 本市における移住者数(転業・転職, 退職・廃業, 子育て環境上の理由, 介護を理由とする移動を移住に相当するものと想定)は年間1,000人程度を推移している。
- 移住希望者がイメージする移住先での暮らしをみると, 都市部にはない自然豊かな暮らしを望む者は一定数はいるものの, 生活利便性の高い市街地周辺での暮らしを望む割合が高い。
- 本市は, 生活利便性が高く, 市外・県外へのアクセスも良い福山駅周辺を中心に道路交通網が整い, 周辺地域への移動が容易であり, 移住希望者のニーズを満たす都市であると考えられる。
- また, 都市基盤整備の観点からみると, 立地適正化計画で定めるように, 人口減少時代に備えて都市機能を置くべき区域や居住誘導すべき区域を限定しながら都市づくりを進めていく必要がある。
- こうしたことを踏まえながらも, 移住希望者を多様な主体として地域に巻き込んでいくためには, 移住者が生活利便性の高い市街地周辺に移住したとしても, 周辺地域の魅力を知り, 関心を持つことができるよう, ターゲットを定めた移住施策を進めることが求められる。

移住者数の推移



広島県人口移動統計結果(乙調査)から作成

移住後の暮らしのイメージ



出展:「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省)(2020年) 18

4 多様な主体の役割 ～市外からの移住希望者～

- 現在、本市においては、進学や就職を契機に関西圏へ転出している者が多いことを踏まえ、関西圏を中心に、移住希望者を含む人材の確保を進めている。
- これに加えて、移住希望者のニーズや新型コロナウイルスによる意識変化を踏まえ、「生活利便性の高い暮らしと自然豊かな暮らしの双方を享受したい」という考え方にも着目し、市全体の人口減少対策につなげていく必要があると考える。
- 移住希望者は、市内関係人口と同様に、地域住民とは別の視点で地域や地域資源を捉えることができ、地域を持続的に発展させていくために必要な人材として期待される。
- こうしたことを踏まえ、移住施策を進めるに当たっては、単なる移住促進にとどめるのではなく、移住後において自身が希望するライフスタイルの実現をイメージできるよう、周辺地域や地域資源との関わりを持てるような暮らし方(生き方)を伝えるなど、ターゲット層への働きかけを行う。
- また、行政としては、人口減少時代の都市づくりを進める上で、周辺地域に対する新たな宅地開発や移住促進を積極的に進めることはできないが、地域住民が自主的に空き家等を活用して移住・定住を進めるなどの取組については、積極的に支援をしていく。

5 多様な主体を巻き込んだまちづくりに向けた対策の方向性

Phase1 啓発, 環境づくり

多様な主体の地域への関心を呼び起こすとともに、多様な主体を受け入れる地域(学区)の意識や環境整備を進めることで、多様な主体を巻き込んだまちづくりの下地づくりを進める。

1-1 関心の呼び起こし

- 多様な主体が周辺地域を訪れる機会の提供
- 周辺地域での企業等の新たな活動の試行実施

1-2 地域の受入体制の整備

- 多様な主体を巻き込んだまちづくりの必要性に対する意識醸成
- 空き家改修等による受け入れ場所の整備支援

Phase2 マッチング, 交流促進

地域と多様な主体の連携を効果的に進めるため、多様な主体と地域のマッチング・交流を促進するプラットフォームとしてまちづくりサポートセンターを強化するとともに、ターゲットを定めて周辺地域との関わる機会の創出を見据えた移住を促進する。

2-1 プラットフォームの構築

- まちづくりサポートセンターの強化

2-2 戦略的な移住促進

- 周辺地域と関わる機会の創出を見据えた移住者の誘致

Phase3 活動への支援

まちづくりサポートセンターによる支援と合わせて、地域に一番身近な存在である支所による支援を行うとともに、専門的な知識等を有する関係人口(市外)とまちづくりの関わりを創出していくなど、新たな取組を進めようとする地域や多様な主体の活動への支援を行う。

3-1 まちづくりサポートセンターによる支援

3-2 行政の支援体制の構築

3-3 関係人口(市外)の専門的な知識等の活用

- 各地域の参考となるよう、多様な主体と連携したまちづくりのイメージを構築するためのモデルを示す。
(例) ・地域の特産物と別の地域の特産物との掛け合わせによる新たな地域資源の見せ方を検討
・専門的なノウハウを持つ外部の人や企業の発想で地域資源の新しい生かし方を検討

5 多様な主体を巻き込んだまちづくりに向けた対策の方向性

Phase1 啓発, 環境づくり

(現状・課題)

- 市民であっても、周辺地域を訪れる・関わる機会が少なく、様々な可能性を持つ周辺地域の資源や魅力に十分に目が向けられていない。
- 地域においては、まちづくりは地域住民が行うという意識が強く、地域外の多様な主体を巻き込んだまちづくりを行うメリットが十分に理解されていない。

(対策の方向性)

- 市民や市外の人を中心市街地にはない魅力や新たな可能性に気付き、まちづくりへの参画につながるよう、周辺地域と関わる機会を提供する。
- 地域において、多様な主体を巻き込んだまちづくりを進める意識の醸成を図るための事例づくりや啓発事業等を行う。
- 空き家等を活用し、個人の二地域居住先や企業のサテライトオフィスなどの様々な用途として、多様な主体を受け入れる場所の整備を支援する。

5 多様な主体を巻き込んだまちづくりに向けた対策の方向性

Phase2 マッチング, 連携・交流促進

(現状・課題)

- 地域とまちづくりに参画したい多様な主体をつなぐスキームが十分ではなく, 双方を効果的にマッチングすることが出来ていない。
- 地域において, 多様な主体と連携してまちづくりを行うことができていない。
- 移住希望層にとって, 周辺地域の環境や資源は魅力となる可能性もあるが, 移住施策の中でそうした魅力を生かした検討ができていない。

(対策の方向性)

- まちづくりサポートセンターが中心となり, まちづくりに関心を持つ多様な主体と地域とのマッチング・交流を促進するプラットフォームとしてまちづくりを支援する。
- 都市と地方双方の暮らしを享受したい移住希望者をターゲットとして施策を検討する。

まちづくりサポートセンターの強化

- 地域とまちづくりに参画したい多様な主体のマッチングやそれらの活動支援の伴走支援
 - ・地域活動への支援の充実
 - ・NPOなどの市民活動団体の育成を強化
 - ・団体や個人のリソース(知見, 経験, 技術など)のマッチングの仕組みを構築

移住施策の考え方(案)

(ターゲット)

- ・市街地と周辺地域双方の暮らしを享受したい関西圏の移住希望者

(方向性)

- ・移住検討段階から, 地域を知る, 関わる機会の創出
- ・デジタル技術の活用により, コロナ禍にも対応した取組を実施

5 多様な主体を巻き込んだまちづくりに向けた対策の方向性

Phase3 活動等への支援

(現状・課題)

- 地域では、地域コミュニティの担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加など様々な課題に直面している。こうした課題を地域や多様な主体が解決に取り組んでいく上で、まちづくりサポートセンターがより一層関わっていく必要がある。
- また、現在、支所の広聴機能強化に取り組み、地域の様々な方からの声を聴き、課題の把握に努めているが、今後は地域とともに課題解決に向けた支援を強化していくことが必要。
- さらに地域の主体的な課題解決に向けた取組・まちづくりを支援するためには、行政による伴走支援だけでなく、地域のニーズに沿った専門的な知識やノウハウを持った人材を地域と結びつけるなどの支援方法も検討する必要がある。

(対策の方向性)

- まちづくりサポートセンターが中心となり、地域と多様な主体のマッチングや活動支援を行い、地域の課題解決などに向けた取組を後押しする。
- 各支所等の地域振興課が中心となり、課題解決に主体的に取り組む地域に寄り添って、課題の解決や魅力向上につながる取組の実施に向けた支援を行うとともに、行政内部での関係部署間での連携体制について検討する。
- 行政による伴走支援に加え、地域の実情や取組内容に応じて専門的な知識やネットワークを有する関係人口(市外)と地域を結びつけるなど、地域や多様な主体が自主的に取り組む地域課題解決・まちづくりの活動がしやすくなる、より創意工夫できるような支援策を検討する。